

長野県人口定着・確かな暮らし実現会議 議事録

日 時：平成27年3月25日（水）

午前10時～11時45分

場 所：長野県庁 3階 特別会議室

1 開 会

○原山企画振興部長

皆さん、おはようございます。定刻になりましたので、ただいまから第5回「長野県人口定着・確かな暮らし実現会議」を開催いたします。本日、ご出席の皆様におかれましては、大変お忙しいところをご参集いただきましてありがとうございます。

それでは、最初に阿部知事からごあいさつを申し上げます。

2 知事あいさつ

○阿部知事

メンバーの皆様方には大変お忙しい中、ご出席をいただきましてありがとうございます。そして、今日から新しく信州大学にもご参加をいただいております。産・学・労・官、さまざまな立場でご議論をいただければと思っております。

前回、1月の会議では「人口定着・確かな暮らしの実現に向けた施策展開の方向性」ということで、ごく粗粗のものではありますが、中間取りまとめ案を示しまして、皆様方のご意見を踏まえて、先月6日に公表させていただいております。

この中間取りまとめは、まだまだ総合戦略を策定していく上での枠組みを示したようなものでありまして、これから戦略策定を具体化させていくスタートラインだと考えております。

本県の強み、個性、そうしたものを十分に活かした戦略づくりに取り組んでいきたいと思っております。どうか皆様方の引き続きのご協力をお願いしたいと思います。

本日の会議におきましては、岩村田本町商店街振興組合理事長の阿部眞一様にお越しをいただいております。地域づくり、まちづくりの観点からお話を聞かせていただきたいと思います。

マクロでの人口移動の問題もちろん大事でありますけれども、やはり長野県は、商店街をどうするか、集落をどうするかというマイクロレベルのあり方というものもあわせて念頭に置きながら取り組んでいく必要があると思っております。

それから、県の人口の現状分析についてもご説明をさせていただきます。皆様方からさまざまなご意見を賜りたいと思っております。

限られた時間ではありますが、今日も有意義な意見交換ができますことをご期待申し上げます。私の冒頭のあいさつといたします。よろしく願いいたします。

○原山企画振興部長

今回から信州大学にも参加していただきます。本日は副学長の三浦様にご出席をいただきましたので、三浦様から一言、お願いいたします。

○三浦委員（国立大学法人信州大学副学長：山沢国立大学法人信州大学学長 代理）

おはようございます。ただいま紹介いただきました、信州大学の三浦でございます。

役目柄、私も産学官とか地域連携を担当しておりまして、今日の議題にも関係あるかもしれないませんが、大学も知の拠点として、地域の課題解決とかに貢献するというところで取り組んでまいりました。

最近、「まち・ひと・しごと」の資料を見て、ある意味では憂鬱になっているところもあるんですが、地域からの入学率を上げなさいという数値目標と、それから就職率を上げなさいという数値目標、これは大学単独ではできる課題ではないんですが、どうやったらいいのかということを経験の大学と連携して検討していければと思っております。今日はよろしくお願いいたします。

3 会議事項

○原山企画振興部長

ありがとうございます。それでは、本日お招きいたしました、岩村田本町商店街振興組合理事長の阿部眞一様からご講演を頂戴したいと思います。阿部様、よろしくお願いいたします。

(1) 講演

○阿部眞一氏

皆さん、おはようございます。佐久市の岩村田本町商店街からやってまいりました理事長の阿部でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

今回、このような機会をいただきましてまことに感謝をしております。私は商店街のまんじゅう屋のこせがれでございます。肌感覚で商店街と一緒に育ち、活動してきたことしかお話することはできませんし、またさまざまな課題に向かってどうこれから取り組んでいくかということに対して、若手と日夜討論しながら行動してきている、こんな角度からお話をさせていただけたらと思います。

資料を簡単につくってまいりましたので、短時間でございますので十分に説明できるかわかりませんが、ポイントをかいつまんでお話をさせていただけたらと思います。

まず岩村田本町の概要でございますけれども、佐久市の表玄関、関東からの表玄関という形で、ちょうど軽井沢から南西20キロ下がってきたところで、中山道の宿場町の岩村田宿、22番目の宿場町でございます。中山道と甲州街道がちょうど分かれるところでございまして、江戸時代から非常に旅人が滞留するという環境でした。

昔は旅人の宿場町から、JRの国鉄の駅前に商業集積、商業エリアが移行しまして、今では郊外に移ったという、50年、50年、50年という形で時代が流れているというところで、

私どもの時代背景の中で大きく転換しましたのは、平成10年の長野オリンピックでございました。佐久平は本当にのどかなところで、「抜け佐久」と言われるんです。「抜け佐久」というのはポワンとしている抜けと、あとはこの佐久からどんどん抜けていってしまうという、こういう言葉がございまして、のどかな田んぼだらけのところに新幹線の佐久平駅と佐久インターチェンジができるという状況の中で、大型店の出店とか、そういったことには見向きもされなかったエリアでございましたが、交通インフラが整備されたおかげで群馬村が攻めてくるとか、ジャスコ、ダイエー、イトーヨーカドー、さまざまなナショナルショップチェーンがここに進出してきてしまった。この背景には、農業も高齢化になってしまいましたので後継者がいない、早く商業地に農地転換していただいて地代がほしいというものがございまして、加速度的に来ました。そのおかげで、皆さんこの絵を見ていただきますと、約2～3年で大きく変貌してしまうんです。売場面積の占有率は大型店が91.6%を占めてしまった。全国でワースト1なんです。

それで、私どもの商店街は8%という、もうかなりの環境の中で、では商店街を何とかしなければいけないというところで立ち上がろうとしたんですが、昭和40年代、高度成長の本当に元気な黄金期だった商店街の店主の人たちはみんな高齢になってきてしまいましたので、にっちもさっちも行かなかった。そこで私たちは下克上をしました。役員の方たち全て辞めていただいて、若手、平均年齢36歳で商店街振興組合という組織をつくり、私たちの生まれ育った商店街を自分たちが生き返らせないで誰がやるんだということで、血気盛んにスタートしたのが平成8年でございます。

さまざまな先生から商店街活性化という形でコンサルを受けましたり、セミナーを開催していただいたりしました結果、共通点があり、イベントこそが商店街の活性化だということで、イベントをやり続ければ必ず商店街は活性化するということをすり込まれました。私たちは若手の組織になったんですが、何がよかったかという、スピード感があるんです。計画力があって、企画力があって、実践力がある、これが私たちの一番の強みだったんです。ですからイベントも、よっしゃやってやろうかという形でやったのが、220メートルある商店街の地の利を生かして、日本一長いものをつくろう大作戦、日本一協会の加瀬清さんのお手伝いをいただきまして、りんごと桃のロールケーキをやったり、鼻顔稲荷神社がありますから、お稲荷さんのいなり寿司を10,080個並べたんです。そのとき、新幹線の始発から終電まで、佐久平駅で降りる方が全部で10,080人だったんです。だから10,080個を並べて、これまたお客様は黒山の人ばかり、イベントは大成功でした。

そんなことでNHKに取り上げられたり、そんなこんなでイベントは6年ぐらい続けましたけれども、大成功。しかしながら、42店舗、空き店舗がなかった商店街、私たちの岩村田なんですけれども、イベントをやり続けることによって、15店舗も空き店舗になってしまっているんです。イベントイコール活性化につながらないという実態を目の当たりにしたんです。これは困ったと、イベントというのは完全に打ち上げ花火なのではないかと。

昔は、昭和40年頃は、北島三郎、コント55号、美川憲一、中国雑技団、ありとあらゆるイベントで黒山の人ばかりになったんです。それで、お店の中にもどんどんお客様が入ってきたんです。当時との大きな違いは、お客様は必要でない店には行かないんです。時代は変化したんですけれども、なかなか私たちの店主は変化ができませんでした。例えて言

いますと、昭和40年頃は、さんまというお客様が水揚げされて網でグーッと上がって、その網をパンと解き放つと、お店ごとに滑り台がありまして、その滑り台にお客様というさんまが落ちてきて、ドドドドドと店の中がいっぱいになったという時代を過ごしてまいりました。しかし、今この時代は、その滑り台はついていないんです。

ですから、目の前に5,000人集まっても、そのお客様を自分たちの店の中に引き込むという個々の店のイベントをしなければ、お客様は入ってこないというところになかなか気づかない。5,000人集めても、企画が悪い、お前たちが悪い、何で俺たちが手伝わなくてはいけないんだ、イベントの経費を返せとか、会費を下げろだとか、イベント疲れするからもうやめてくれだとか、あとは、イベントをやっても売上が上がらないイベントはやる価値がないのではないかと、さんざん私たちはたたかれまして、そうだなということで反省をしました結果、原点に戻ろうというところが次でございます。

中山道の岩村田宿は、いきなり40店舗の商店街になったわけではなくて、1店舗1店舗、魅力ある店がその集合体となって商店街というものを形成したとするならば、私たちはもう一度、1店舗1店舗きらりと光る店にしていかなければいけないのではないかとということで、個店の見直しを始めました。個店の見直しを始めまして、では自分たちの店をいい店にしよう、強い店にしようというときにどうしたらいいのかと行って、壁にぶち当たりましたものですから、私たちはやっぱり勉強会を開かなければいけないのではないかとということで、滝澤憲一先生に講師になっていただきまして、後継者養成講座を1年半やったんです。ほとんど寝ないで0泊2日、商店街の後継者は勉強が大嫌いです。なぜならば、勉強ができていたらこっちに戻ってきませんから、勉強できないから商店街に戻ってきているんですから。その集まりなものですから、左うちわで家の跡を継いでいけばいいんだということで来たんですけれども、ところがどっこい、そういうのはやっぱり駄目だと。きちんと経営を学ばなければいけないということで、勉強を続けていったんです。

これをお話しますと30分ぐらいかかってしまうんですけども、自分の店の強みは何だとか、商品は何だ、SWOT分析だとかをしながら、自分たちの店を知る。自分たちの使命をもう一度見つけるといところから始まりまして、できの悪い仲間6人だったんですが、商店街の活性化というのも店の活性化ということも連動しているのではないかとということに気づきまして、そこで商店街の役割にテーマを当てたんです。商店街の役割というのは、商店街は誰のものかということなんです。

商店街は親父が土地を持っているから、建物の権利を持っているから親父たちのものだというディスカッションから始まったんですが、いやいやそうではないと、商店街は地域のお客様のためにあるのではないかとということに考えが行きつきまして、私たちは商店街の役割というところで、2つを掲げたんです。これが後の商店街の理念になっていきます。

右手にソロバン、これは商いです。商いをしないで行政にこの町を何とかしてくれとか、商店街活性化してくれとか、商工会議所何をやっているんだ、俺たち税金払っているんだから、俺たちの商店街を活性化するのは行政の仕事だろうというのを口をそろえて言われることですが、そうではなくて、私たちは自分たちができることは、右手にソロバン、地域のお客様のためにどのようなものを品揃えしたらいいか、地域のお客様の生活に役立つ物を仕入れたり、つくったり、販売したりする。そのことが私たちの右手という商いのそろばんではないかということにたどりついたんです。

それで左手、左手は悩みました。コミュニティの担い手、これが私たちが活動している一つのテーマなんですけれども、公共的な役割なんです。地域住民の日常を支える公共的な役割というものが商店街にはあるんです。これは何かというと、安心・安全、子育て、食育、環境、福祉、高齢者の相談相手、文化の創造、歴史の伝承、さまざまなものがこの商店街の中に詰まっているんです。

佐久市に言いました、子育て支援どうなんだと、やっていますと、やっているんだけどもきちんとお客様、地域住民のニーズに合っている子育て支援をしているかどうか、ちょっと疑問に感じたんです。疑問に感じたのはどうしてかということ、私たちはさまざまな子育て支援といったことをイベントでやっておりました。体験型イベント、レタスをつくったり、ソーセージをつくったり、子どもたちと一緒に商店街の中でイベントをやったり、これは全部、元気づくり支援金のおかげでさまざまなイベントをしてきました。その中で8,000通のアンケートをとりまして、どういう問題、課題があるのかとあって、必ず出てきましたのが教育問題だったんです。

地域のニーズをつかむというのが私たちの真骨頂でございますので、そんな中で私たちはコミュニティの担い手、安心・安全、子育て、食育、福祉、環境、さまざまなことで、老人に対してお茶のおもてなしとか、そんな形をしながら、私たちの商店街の強みであろうということになったんです。これは大型店には絶対できないことなんです。私たちの歴史ある商店街だからこそ、コミュニティの担い手というところはかゆいところに手が届くようにできるということになりまして、私たちの商店街の理念につながっていくわけです。地域密着顧客創造型商店街を目指そうと。

次のページです。どんな商店街にするべきかという、やはり理念が必要。理念の中で、やっぱりビジョンがあって理念がなければいけないということになりまして、私たちは地域密着、岩村田は幸いにして、半径300メートルの中に540世帯のお客様が住んでいらっしゃいます。おばあちゃんが買い物して、ビニール袋を下げて帰られる距離がぎりぎり300メートルなんです。だから、私たちはその300メートルの中が生存ドメイン、生存領域としてターゲット区画をそこに集中させたんです。

ですから地域密着ですけれども、これはまた相反して考えることは、観光地にして交流人口を増やして経済的に潤うというやり方もありました。でも、私たちは伊勢神宮とか、スカイツリーを持っている商店街ではありません、観光はなかなかありません。でも行政としてはポーズで、市は観光地でピンコロ地蔵なんて言っていますけれども、全然そんなことは観光地として集客して、収益を上げて、経済的に潤うところまでいかないんです。ポーズとしてはいいです。でもなかなか観光地交流人口と、今、インバウンドにもチャンレジしているんですけれども。そんな形で、やはり私たちは地に足をつけた地域密着の、ここに住んでいる人と商いをさせていただかなければいけない、やっぱり町があって商店街がある。

昔のように商店街を中心として町が回っているというような殿様商売、上から目線、売ってやっているということでは駄目だと。やはり町がそこに存在するとするならば、私たちは商店街というお買い物ゾーンとして成り立つべきなのではないかということ、地域の皆様とともに暮らす、働く、生きる商店街というところに方向性を見つけて活動していこうということになったんです。

イベントは捨てました。イベントは捨てて、この形で、山の頂上に向かって歩いていこうということで、私たちがまずつくりましたのがゾーニングです。やはり自分たちの町をよくしよう、自分たちの会社をよくしようと同じように、自分たちの資源をもう一度見ていこうと。左上に八十二銀行さんもある。そこには駐車場もある。お寺もある。子育てのゾーンもある。歴史と散策する文化のゾーンもある。アクティブシニア、元気なシニア。この間、冗談で次どんなイベント、どんな施設がほしいですかと聞いてみました。カラオケです。そうですか、では老人キャバクラですかと、いいねと食いついてくるんです。

そのような形で、中心市街地の活性化というのは、商店街を再生するのではなくて、町のコンパクトシティをつくっていく中で、生産性が上がるようにしていかなければいけないのではないかとこのころで、私たちはまず最初にゾーニングを、ワークショップをつくりながらこのような形で、夢物語をつくっていったんですね。この夢物語から、ビジョンづくりを開始しました。大体2年に一遍ずつ、どんどん変わっていきます。この夢物語、これはできてでもできなくても、私たちが理想とするものです。

次のページです。やはりコミュニティビジネス、ソーシャルビジネス、地域の問題、課題を商店街の収益事業としてやっていこう、子育て支援は必ず継続していかなければいけないのではないかと。

私たちの商店街の若手だけではなくて、高校生とか、大学生とか、またNPO団体の若者、飲食関係の若者、まちづくり会社の若者、農業の若者、その中で、この町をどうしていこうという観点の中でコラボレーションしていくことも必要なのではないかと。もちろん若手の人材育成が必要、安心安全の街づくりも必要、空き店舗対策も必要であり、大型店は敵ではなくて連携していくことも必要だということで、そこに細かく書いてあるのがやっていこうとする事業で、この根っこが私たちの地域の皆さんとともに暮らし、働く、生きるという根っこから幹があって、枝があって、花があるというような夢物語をつくっていったんです。そこを原点に、やっていいこと、やってはいけないことという形でスタートをさせていただきましたが、その頃でも、空き店舗が18店舗になってしまいました。

次のページです。さまざまなこの夢物語で描いた事業を、どういう形で空き店舗に展開をしていくのかということになっていったんです。

空き店舗というのは、私たち商店街の中にいけばマンネリ化してきてしまっていて、空き店舗に対して大家さんに指摘することはできません。何で空き店舗になったなんていうことは、そんなことはわかっていますから、だからそのことを言わないで、商店街という長屋みたいなところは言わないことが美徳なんです。だけど第三者、県外から来られた方、地域の皆様がどう思っているかといったら、空き店舗というものに関しまして、暗い、汚い、臭い、恐い、更地にしろ、佐久市の恥だ、店をやめろと、このくらい思っているわけです。

軽井沢から来て、立科、諏訪、松本に行くとき、必ず中山道ですから通ります。そうすると親戚と一緒に乗って、何だこんな真っ暗な商店街は、何だシャッター通りになってしまっていてどうしたんだというので、ものすごく恥ずかしいと言うんです。でも中にいる私たちはそれはマンネリ化してしまっていますから、いやいやしようがないんじゃないのなんていうところなんです、やっぱり空き店舗というものに対しては、商店街のイメージとしては非常にマイナス要因が働くので、私たちがイベントで培ったエネルギーを全てこの空き店舗対策にビジョンを描いたものを現実化していったんです。

やる項目については、私たちは先ほどの夢物語のカードがそれぞれありますので、元気づくり支援金のイベントの中で、例えば「寺子屋宿という学習塾はどうでしょうか」と聞くんです。提案型ニーズです。提案をすると、「いいですね、それって」と乗ってくるんです。「皆さんどうしましょうか」というと、何も言ってこないんです。これをやりたいんですけれどもと言うと、ワッと来るんです。「今日お茶飲みますか」と言う、「お茶でいいです」と言うんですけれども、「何飲みますか」と言う、誰も言ってくれないんです。それと同じように、元気づくり支援金を使わせていただきまして、私たちの持っているさまざまなカードを、いろいろなイベントを通じて地域のお客様、ご家族、お子さんに聞いたんです。そうすると、やはりまず第一に出てきたのが、左上のコミュニティスペース、商店街の中にみんなが集える場所がほしいということで、年間6,000人が、ここでカルチャースクールをやったり、会議をしたり、音楽教室をやったり、商店街のさまざまなところでコミュニティスペースをやっております。

次に生鮮三品の魚、肉、八百屋さんがなくなってしまいましたものですから、それは問題だと。毎日買い物をするところがなくなってしまったということで、お惣菜屋さんのおかず市場、私たちがこれ経営しております。緊急雇用対策で8人のパートさんを雇って、お惣菜屋さんのおかず市場、これを地域の皆様の台所、冷蔵庫代わり、サンダル履きで買い物に来てくれるということで、やはりお惣菜さんがいいよというアンケートの中ででき上がりました。

3つ目は、ちょっと見づらいんですけども、チャレンジショップです。県外で行政が2年間家賃補助をしているところは、家賃補助がなくなると、みんなまた空き店舗になってしまうという失敗例をたくさん見てきました。ですから、私たちは最初に家賃を安くいただきながら、2.5坪を6区画に分けて6名の若者をそこに入れたんです。これはインキュベーターシステムです。その頃、インキュベーターなんてわかりませんでした。ひなにかえる卵を6人入れて、ひなになったらどんどん空き店舗で、大家さんを紹介し、起業していただくんです。この仕組みができました。そういった形のインキュベーターシステムができたものですから、商店街の中、どんどん空き店舗が埋まっていったんです。埋まっていくと同時に新しい風が入りますので、暗い、汚い、臭いがだんだん、何かおもしろそうな商店街になってきたぞというような評判が立ちました。

私たちは、大家さんとの交渉を「大家さんサミット」という形でやりまして、不動産屋さんを通しません。最後の契約は不動産屋さんなんですけれども、大家さんと私たちと月に一遍、ディスカッションをします。コミュニケーションをとり、一緒にお酒を飲みます。私たちの夢物語という設計図を大家さんに説明すると、わからずやわからずやでそのままなんですけれども、理解のある大家さんは応援団になってくれて、どんどん若者を連れてこいという形で、すごくいい循環になったんです。

そのスキームが一つ完成しましたので、左の真ん中にある、これが寺子屋宿という学習塾です。商店街がコミュニティの担い手ですから教育問題を解決しようということで、小学校1年生から高校生まですチャップルして学んでいるんです。浄土宗の西念寺というお寺があります。そこで寺子屋塾というのが実際あったものですから、ではもう一度復活させようということで、この寺子屋宿というのをつくったんです。今、鹿島学園と連携をしまして、不登校の子ども30数名をお預かりをして、高校卒業の資格をとっております。

強みは、その高校生とか小学生とか中学生は、商店街のさまざまなお店、お祭り、イベントで、お手伝いをすることによってコミュニティスクールというか、やっぱりここで子どもたちを遊ばせ、学ばせることができていることです。なぜかという、私たちみんなそうだったんです、商店街の息子たちは。そこでいろいろなことを学びながら社会に出て行ったということ、今度は実践させたというところがございます。

隣に乳飲み子を抱えたお子様を連れのお母さんたちが通って、ガス抜きに来るお助け村、お舅さんと暮らしたくない、だけど育て方がわからない。だから商店街に来て、ベテランの保育士さんにアドバイスを受ける。こんなことをやっています。

この隣が米粉うどん屋さんです。青春食堂という米粉うどん屋さん、昼間は三月九日青春食堂、夜はふくろう亭という居酒屋で、夜は年配のお客様がいっぱいになります。これも地域に密着した施設ということで、このメニューは今、統合してしまいました北佐久農業高校の食品科の生徒さんがメニューを全部つくってくれるという、商学連携事業になっているんです。

右側がチャレンジショップです。山の手というところは非常に多くの高校生がいますので、各学校から商品を持ち寄って販売会を開きます。ここで高校生の商人（あきんど）甲子園という形で販売会を開いているというところなんです。

左下が食品関係です。高校生が野菜を売ります。左から2番目が、継続的な復興支援で三陸屋という物産市、アンテナショップです。右側がよろず相談所のコンシェルジュ、岩村田の中にあります。この右側が「何ともこたえられない」という意味で「こてさんね」というんですけども、これが飲食関係のインキュベーターです。5坪から6坪くらいに飲食関係の若者が今ここで練習しています。自分たちの店を開業するということの、ある意味プラットフォーム的なところになっております。

次のページにいけます。「これからの地方創生の考え方」をご覧くださいのように、人口減少が顕著な地方と高齢者増の都市というところで大きく分けさせていただきました。

地方は5万人以下の自治体が68%になっておりますので、さまざまこのような問題・課題が出てきております。大きな都市にはインフラコストですとか、保育施設の不足が出てくるのではないかと考えております。

そこで一番大事なのは、佐久市は一体どういう町にしていくのか、ビジョンは何なんだと、ランドデザインはどうなんだということですが、いきなり地方創生といってパンとふたを開けても、地域間の地方自治体の温度差がものすごく出てきます。

この間、国に行きまして、何でこんな地方創生なんてやってくれるのかと、力関係が全部ばれちゃうじゃないかと。そのことを笑い話で話しておりましたけれども、まさしく地域間競争が始まっています。どれだけのスキルを持っているのか、どれだけの考えを持っているのか、具現化されているのかどうなのかということの中で、私たちは佐久市のビジョン、理念というところに具体例があって、どのいい例がどういう形でこれから再生していくのかという中の岩村田の役割があったり、野沢の役割があったり、望月の役割があったりということではないかと考えております。

地域のことは地域で決定し実行する考え方に、そろそろシフトしていかなければいけないのではないかと。私たち岩村田商店街振興組合という組織では限界が来ているんです。そこに地方自治体、佐久市さんの支援というものがないといけない。でも、私たちの岩村田

は、畑を耕すのはそこに住んでいる人、そこで商いをしている人が耕します。だから支援というのはいいトラクターを持ってきてもらったり、情報を持ってきてもらったり、しっかりイニシアティブをとった方向というのを示してもらえると非常にいいのかなと思います。だから一番の自治体力というところで、私は首長の強いリーダーシップというものがこれから本当に大切なんだなと思います。あとは住民自治の考え方、モラル等々も出てくると思います。3番目としては、経済の合理性を挙げさせていただきました。

私たちは、商店街も含めてどういうまちづくりをしていくか、商店街といっても過去の組織で、昭和40年頃が黄金期だったころの組織ですから、商店街という形ではなくて、町の中の私はお買い物ゾーンというような言い方をしております。

高齢社会になるのは間違いないと、そうなってくると、コンパクトシティというものも今、取りざたされておりますけれども、やはりそこで歩いて楽しく暮らせるまちづくりというのが必要ではないかと思えます。75歳になる方は5年後は3倍から5倍になるんです。そうすると、車に乗って郊外に買い物に行くことは、なかなか難しくなってくるという現実が目の前に来ておりますので、そこに住んでいて、歩いて楽しく暮らせるようなお買い物があったり、歴史散策があったり、コミュニティや図書館があったり、病院があったり、そういった形になってくるのではないかと思えます。ですから、商店街というお買い物ゾーンのエリアは追い風になってくるのではないかと思っております。

そんな形でローカルファーストという、地域が一番という志向になっていく。このローカルファーストというのは、私たちは地域の目線に立って、地域を第一に、優先的に考えて、地域の資源、文化、歴史を大切にしたい、持続可能な地域社会の形成をしていく、私たちの地域住民もしていくという考え方です。この根底にあるのは、顔の見える関係のもとでのコミュニケーション、地域のコミュニティの中で、地域資源としてどういったものがあるのか、人の営み、人間力、暮らしの営みを大切に、自分たちの知恵や手法で地域のまちづくりを進めようとする考え方、これはアメリカのオレゴンのポートランドを初めイギリスとか、そういったところもこの考え方にシフトしていつている。二番、三番煎じの日本は、多分こういう流れが来るのではないかというところで、切り口としてはグローバルスタンダードからローカルスタンダードの時代というところで、さまざまな必要なことということで、皆さんもご理解いただいていると思えますけれども、こんな方向になっていくのではないかと思えます。

4番の長寿社会という形では、もう一つの人生があり、やっぱり二毛作人生という形で、アクティブシニアに対しての受入体制というものが非常に大切になってくるのではないかと思えます。社会インフラの見直しという部分もそうですし、個々の健康意識というものも出てくると思えます。その中でも、やはり佐久市のまちづくりのビジョン、ランドデザインゾーニング、地方自治体のイニシアティブを持ったまちづくりというのが、まさに地方創生に必要なとされてくる部分ではないかと思えます。

総合戦略ということに對しましては、何でも当てはまるような、ふわふわしたような計画ではなくて、やっぱり特色ある、個性のある部分でそれぞれの市町村が光り輝き、それを長野県全体としてさまざまな色で光り輝くという形になると、非常にいいのではないかなと思います。全部が同じ色ではないんです。やっぱりそんなことで、答えは地域の足下にあるという中で、これからの長寿社会で大切なことは1から6まで、私たちが考えてこ

れを目指してまちづくりをしていこうというところを挙げさせていただきました。

時間になりましたけれども、そんな形で取り組んでいけたらと思いましたが、ぜひまたご指導、ご鞭撻いただければと思います。ご清聴ありがとうございました。

○原山企画振興部長

阿部様、ありがとうございました。

(2) 人口の現状分析について

○原山企画振興部長

では引き続きまして、人口の現状分析について総合政策課長からご説明申し上げます。

○関総合政策課長

それでは着座で説明をさせていただきます。資料1をご覧くださいと思います。県の人口の現状分析についてであります。

人口の減少については、第1回の9月の会議でもご報告を申し上げましたけれども、今回、中間とりまとめを踏まえ、本格的な人口のビジョンを策定していくに当たりまして、県の人口の現状について、国の創生本部の示した指標を加味しながら新たに分析を行っております。また今日の議論を踏まえまして、次回、第6回の会合で、人口目標の議論となる資料を提出させていただきたいと思っております。

1 ページは前回お示ししたものと変わりません。これは国立社会保障・人口問題研究所の推計で、2040年までを見通した公表資料によりまとめております。その比率をまとめたものが2 ページでありまして、同様であります。

3 ページは、これまでの長野県の人口増減の要因を自然動態、社会動態ということで示しておりまして、オレンジが自然動態ですが、これは平成15年から減少に転じ、現在、減少幅も拡大傾向にあります。濃い紺色の社会動態につきましても、平成10年の長野オリンピックに向けた平成3年から9年には社会増となっておりましたが、13年からは人口流出が続いております。

4 ページです。これは人口推移を自然増・社会増で組み合わせた分析です。昭和40年代には自然増が緩やかに拡大し、高度経済成長期の大幅な社会減も徐々に縮小に向かっていきまして、人口は安定的に推移をしておりました。それが昭和50年以降、出生数の減少によりまして自然増が縮小し、社会動態は増減を繰り返しをしておりまして、人口の増加幅が縮小傾向にありました。

平成14年には自然増が社会減を補いきれなくなりまして、少しわかりづらいんですが、この斜めの反対方向の45度の直線が人口がマイナスになる領域になっておりますが、ここに入り、平成15年からは自然動態も減少に転じまして、自然減と社会減のダブルの局面に来ております。

5 ページですが、これは転入・転出数、出生・死亡数の推移ですので、説明は省略をさせていただきます。

6 ページです。これも前回お示しをしましたが、合計特殊出生率が若干、微増傾向にあ

りますが、子どもを生める年代が15歳から49歳で、下に棒グラフがありますが、女性の数が減っておりますので、全体の生まれる子どもの減少傾向に拍車をかけております。

7ページは長野県の年齢階級別、また地域ブロック別の社会移動の状況であります。左側を見ていただきますと、おおむね年齢階級別の社会移動は15歳から19歳、20歳から24歳の転出がほとんどを占めておまして、右側で見ていただきますと、大体、東京圏ですとか、長野県以外の中部圏への流出が続いております。一部、30代ですとか50代から60代で転入超過はありますけれども、近年、特に20代の東京圏への転出超過が拡大しております。

続きまして、8ページ、9ページは年齢別の転出入を5年前の国勢調査と比較したグラフであります。おおむね、先ほどご覧いただいたように、就職、進学のときの15歳から19歳、20歳から24歳で転出超過が続いておりますけれども、転出は相変わらずですが、特にその後の転入の25歳から29歳、30歳から34歳の転入のピークがだんだん低くなっています。要するに就職や進学で県外に転出した人々がかつてはある程度戻ってきておりましたが、近年はその傾向が弱くなっていると言えようかと思えます。

9ページはその女性版ですが、特に男性に比べて若い女性の流出が加速をしている状況が見てとれようかと思えます。

続きまして10ページからです。現段階で長野県の将来人口を機械的に試算しております。今後、今回の議論、それから県民の意向調査等を踏まえ県としての人口ビジョンを描いてまいりたいと思っておりますが、現段階で機械的に試算を行ったものが以下の資料であります。

11ページをご覧いただきたいと思えます。基本となりますのが、先ほどご覧いただきました国立社会保障・人口問題研究所の推計が、この4本の折れ線グラフの下から2つ目の青い部分であります。これが2040年までが先ほどご覧いただいた、現在、215万人余の人口が2040年には166万8千人で、これを同じ前提で単純に2060年までを推計しますと、128万8千人まで減少してしまいます。

昨年春に日本創成会議で示された資料がありましたが、これは社人研のデータに社会移動が収束せず、今のまま続いた場合という前提が一番下の濃いオレンジ色です。159万8千人というのが日本創成会議で議論を行っていたベースのデータであります。

それに対して、先ほどの社人研のところで、出生率が国と同じように現在の1.43が1.8になり、やがて2.07に回復するという前提を置いたものが、その上の紫色、2040年で173万8千人、2060年で145万人になるものであります。

そこに加えて、現在、社会移動が転出超過ですが、社会移動について転入転出ゼロという設定を置きましたのが、一番上のオレンジ色の2040年に180万4千人となるものでありまして、これだと2060年に158万2千人となっております。

国の推計でもそうなんです、出生率が下げとまって2.07を回復しても、どうしても子どもを生む人たちの数が減っていますので、一定程度、人口の減少が続きます。国でも、2060年、70年頃まで減少が続き、出生率が回復したとすれば、その後、横に推移していくということで、10年から20年後ぐらいにおそらく下げとまった定常状態の人口が出現するのではないかと思います。

12ページ、13ページは、現在の4パターンをそれぞれ年代ごとに分析をしたものであり

ますので、割愛をさせていただきます。

同様に14ページ、15ページは現在の機械的試算の構成比を見たものです。

それから16ページをご覧いただきたいと思いますが、これは冒頭申し上げました、社人研のデータに基づいて市町村の分析を行ったものであります。

16ページの上にございますように、今後、年少人口、生産年齢人口の減少は続くんですけども、第1段階は老年人口がまだ増加をしている。第2段階は老年人口が維持から微減に変わる。そして第3段階は老年人口も減少に転じると考えておりますが、それごとに市町村を分析をしたものです。

こちらの右下の地図で申し上げますと、青い着色をしているところが第3段階を2010年から2040年に迎えようとしておりますし、まだ第1段階のところは黄色のところ、第2段階を白色に着色しております。

17ページですが、県内の市町村の人口の増減をやはり社人研のデータで見ますと、2010年を100とした場合、2040年には半数近くの市町村で人口が7割、70を下回ります。半分以下に下回って来るところも出てくる状況であり、表の中では、青色のところは50を下回る部分です。

18ページはそれを地図に落としましたものです。19ページは、県内の市町村が現在、社会増減と自然増減でどちらの影響を受けているかということで、市町村それぞれ分析作業をされるとは思いますけれども、例えば、左上のほう、川上村、下條村が入っておりますところは、社会増減、それから自然増減ともあまり大きな影響は及ぼしておりません。おおむね自然増減では2と3段階、真ん中ぐらいのところまでにそれぞれとどまっておりますが、特に社会増減の影響の度合いが強いところが5に入っている小谷村、王滝村といったところがそういう状況であります。こういったものも参考にしながら、それぞれ市町村で戦略策定の議論をしていただきたいと思っております。

20ページからは、これは私どもで現在システムを作成中でありまして、そもそもこの実現会議でも議論がありましたが、大きく県全体の人口だけ、もしくは市町村一本の人口だけではなくて、集落単位、例えば小学校区などに入り込んだ議論が必要ではないかと考えておりまして、20ページはある自治体を例にとりまして、2009年から14年の人口の増減状況を自治体全域、それから地区ごと、ここではA、B、C、D、E、F、Gの7地区に分けていますが、違いを明示しております。

ご覧いただきますと、総人口はこの5年間で減少している自治体であります。地区によって増えているところ、大きく減少しているところ、子どもたちの数が増えているところがあったり、20歳から39歳の女性も増えている地区も生じています。

この傾向を単純に延長して考えたものが21ページでありまして、市町村の実際の人口動向がトータルで75%に減少する中でも、減少幅が小さいところだとか、0歳から4歳人口がほとんど減らない地区があったり、20歳から39歳女性人口が増えているという推計が行われる地区も出てまいります。

各市町村で総合戦略を策定していただくときには、こういった地域住民を巻き込んだ議論が必要かと思っておりますし、また、こういったことが地区単位で出てまいりますと、どのくらい移住家族に来てもらえれば学校区が維持できるかといった議論も行えるよう、最終ページの22ページですが、市町村の地区別の人口分析ができますような分析ツールを

現在、作成しております、お使いいただけるようなものを4月以降にも各市町村の皆さんに利用いただけるような仕組みをつくってまいりたいと考えております。私からの説明は以上です。

(3) 委員提案

○原山企画振興部長

本日、農協中央会様、それから連合長野様からご提案をいただいております。まず農協中央会の牧島参事さんからご発言をいただきたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

○牧島委員（長野県農業協同組合中央会参事：大槻長野県農業協同組合中央会会長 代理）

J A長野県中央会参事の牧島でございます。本来でしたら専務の春日がまいりましてご説明申し上げるべきところでございますが、どうしても都合がつかません。代わって報告をさせていただきます。よろしくお願ひします。

お手元にカラー刷りの表紙の資料を申し上げます。私どもJ Aグループは、平成25年を初年度に、30年までの6年間を長期計画として、J Aグループ、県全体としてどういうビジョンでゴールを目指すのかという視点に立ち、その上にございますように、私ども農協でございますから、食と農という一丁目一番地をひらがなで「おこし」ということで、「耕す」こともございますけれども、奮い立たせるという意味合いも含めまして、ひらがなで「おこし」としました。

さらにどういうゴールかというところがわかりやすくなくてはいけないというビジョンとして、「一人ひとりの笑顔が生まれる地域をみんなで実現する」と言っています。組合員が経済的な豊かさをもってして笑顔になることと、昨今取りざたされているお金だけあっても駄目だということで、後ほど触れますけれども、健康であること、生きがいがあること、ゆとりがあることを笑顔をいう一面に置きかえまして、その実現をしていきたいと。では農業者、組合員だけでいいのかということではなくて、私ども組合員、農業者に笑顔が生まれれば、地域全体もみんなが笑顔になるんだろうというという取組をしているところでございます。

そこで左下に、そのビジョンの実現、笑顔がどうやったら生まれるかということをも4つの柱で申し上げます。「農をつくる」は、国では大規模な農業法人等々が今後の成長戦略として取りざたされておりますけれども、私どもとすれば、やはり大きな農業者もそうでございますけれども、多様な担い手という大きな意味で、農業に携わる方々を対象としながら持続可能な地域農業をつくっていききたいというのが一つでございます。「くらしをつくる」という2番目の柱につきましては、やはり安心な暮らしの地域社会の実現という側面がございます。そして農と暮らしを支えるJ Aも支える面としてつくらなくてはならないということ、それからやはり農業、農協等々の理解を得る上で共感をつくるということ掲げながら進めておるところでございます。

本日ご紹介いたします3つの取組の中身的一端でございまして、1つが、国が言う農業が成長戦略ならば、一つが新たな農業者をどのようにするのかという事例が、J A上伊那の農業インターン制度の中身でございます。それから暮らしの助け合い、地域の拠り所、暮

らしをどう地域で支えていくのかという辺りを事例としてご紹介申し上げたいと思っております。

3ページです。農業インターンの制度としてのJA上伊那の事例でございます。

目的、概要に縷々書いてございますが、いずれにしましても、意欲ある地域農業の担い手をどういう形でつくるのかという視点に立ちまして、4行目に、インターン研修生という段落がございますけれども、JAの指導のもと、先進農家等で1年から3年の期間、農業について研修していただくと、そんなことは当たり前だといえば当たり前なんですが、そう申しましても研修を受ける期間の身分保障、生活費をどうするのかということにつきましては、JAと関係行政と折半しながら研修手当を毎月支給しているということでございまして、平成8年の発足以来、JA上伊那は進めております。ちょっと誤植がございます、42という数字が入っておりますが、61人が平成8年から新規就農者としての研修を積まれて農業経営に携わっておるという実態がございます。なお、この研修制度はJAだけでということではございませんで、市町村、改良普及センター、農業委員会等々と協力し、ご協力をいただきながら進めておるということでございます。

対象者をご覧いただくとおりということで中身は説明いたしません、ご覧いただきたいと思っております。

3つ目の「研修期間中の待遇」というところでございますが、先ほど申しましたように、研修期間の生活費等々を面倒見なければ、そうはいつでも空気を吸って生きていけというわけにはいきませんので、月額13万円のお金を申し上げながら、その経費につきましてはJAと該当市町村との折半という形で進めておるということでございます。

実績の研修生の61名のこと等々につきましてはご覧いただくとおりでございます。

なお、このインターン制度は、よく考えたら国にも制度があるじゃないかと、いわゆる青年就農給付金という制度がございます。この国の制度のすき間をどう埋めるかという考え方に基づくインターン制度ということでございます。決して国の制度が悪いというわけではございませんけれども、まだすき間があると、対象年齢のことやら、実家が農家であり、その農家の子弟への国の制度もなかなか全てが行き届かないところの、いってみれば、すき間を埋めておるといって制度であるということだけ申し上げておきたいと思っております。

なお、こういった地域の農協の取組に対しまして、JA長野県グループとしましては、6年間で1億円の基金をつくりまして、支援助成を行っているというところを申し添えておきたいと思っております。4ページには、このJA上伊那以外のJAでも取り組んでいる中身をそれぞれJA別に申し上げます。中身につきましてはご説明申し上げませんが、ご案内をいたすところでございます。

次に5ページです。介護の関係の入口ですが、これもそれぞれご認識のあるとおり、国の考え方が社会保障費の抑制という中におきましては、平成26年6月に医療介護総合確保推進法が施行されましたが、国の考え方とすれば、介護サービスの支給範囲を重点化して、軽度の方々の介護支援というものは限りなく地域でやってくれと、国等の社会保障は抑制するという一面から地域で何とか担ってくれと。よって、その表でございまして、下のほうのピンク色のところ、第一層の元気な高齢者の介護予防、あるいは健康づくり、さらにはその上の第二層のところ、軽度の一部支援を必要とする高齢者の方々については限りなく地域でやってくれという方向性の中で、今日ご紹介するあづみのNPOの関係につきま

しても、この第二層と第一層の関係を、行政等々に頼ることもあまりしないで、地域で何とかしていこうという取組をこれからご説明申し上げたいと思います。

6 ページです。先ほど人口のお話もございました。国立社会保障・人口問題研究所の人口予測をもとに、これまでの私どもの持っているデータ、病院が11病院ほどございますので、そういった病院の医療というところからのデータ、そしてJAグループでも介護というところにも携わっております。そういったデータをもとに、2010年に比べ2040年にどんなような介護と医療の分散が地域としてなっていくのかというところを、表にさせていただきます。縦線、左側をご覧くださいますように、介護需要、いわゆる75歳以上の人口が今よりも増えるのでしょうか、減るのでしょうか。横線が、下にございますように、医療需要が人口が減っても今以上に増えるのでしょうか、減るのでしょうかという表でございます。

縦線と横線の交わったところが100でございますので、これが現状だという捉え方をすれば、右上にあるのは医療プラス介護プラスですので、今後、医療も介護も増えます。一番増えるという予測があるのが、表現の仕方がJAグループの表現になっておりますが、松塩地区ということで、松本・塩尻を中心とした地域は医療・介護ともに増えるでしょうということです。

左に目を追っていただきますと、医療マイナス、介護プラスですから、医療は今よりも減る、しかし介護は増えるという地域でございます。北信州、南信州というのは、要は北の飯山地域、南信州が下伊那地域と考えていただければ、医療は減るけれども介護は増えるということで、75歳以上の人口の問題もありということで、そんなグラフになるんだろうと思います。端的にわかるのが、木曾が左下でございます。人口も減れば全体としては医療も介護も減るんだということが木曾の地域だろうという認識を持っているところでございます。

7 ページでございます。先ほどの限りなく社会保障制度が地域に任されていくということになってまいりますれば、やはりNPO法人等の地域の助け合いするネットワークというものが必要だろうということで、JAあづみをご紹介します。安心ネットワークのご紹介をしていくところでございます。

概要の2行目からにございますように、JAあづみの女性部という組織が当初助け合い活動をやっておりましたが、介護保険にない福祉サービスを提供し、生きがい・健康づくり、御用聞きということをやっていくことによりまして、住み慣れた地域で安心して生きていける暮らしの支援をしていきたいというのが中身でございます。

経過は縷々書いてございますが、省略させていただきまして、最後の丸にございますように、2013年度、NPO法人を立ち上げたときの会員数は450名でありました。活動内容を縷々書いてございますが、有償の在宅サービス、あるいはふれあい市の開催。あんしん広場というのは、ミニデイサービスの26会場の取組。御用聞き、あんしん運営というのは移動購買車ということでございまして、おめぐりいただいたところにポンチ絵がございます。このポンチ絵で申し上げたいのは、「あんしん」というNPO法人の左と右に枠組みがございます。左に介護が必要な高齢者と右に介護を要しない元気な高齢者と2つに区分いたしまして、介護が必要な高齢者については、介護保険が適用になるのか否か、適用になる方々は専門の介護事業のほうへ行っていただきながら、認定されない方々については、このN

PO法人のあんしんの有償のサービス、いわゆるデイサービスです。これを受けていただければどうだろうということです。

それから介護を必要としない高齢者につきましては、右にございますように、あんしん広場というミニデイサービスでございますが、こういったものを受けていただく。あるいは御用聞きの移動購買車、さらにはその下にくくりがございます生き活き塾の展開によりまして生きがい、ゆとりを持っていただくことはどうだろうかという取組でございます。

最後の9ページでございます。株式会社活性化センター生田という、下伊那地方の生田という地域における取組の事例でございます。

中山間地を多く抱える我が長野県、誰がどうやって守っていくのか、子どもたちにどうやって将来、引き継いでいくのかということに関しましては、これまでも言われておりますように、国、県等々をお願いをするだけでは駄目だと、やはり地域の中でそれぞれ工夫し、考え、進めることが必要だろうという取組がご案内する生田の例でございます。

概要が書いてございますが、経過のところを申し上げたいんですが、そもそも1行目後段からございますように、地区内の有志17名が「アルプスの森・シェルパ倶楽部」を設立し、いわゆる山村留学の受け皿の活動をやってきたのが発端だということです。この山村留学、結果として定住8件25人ほどになったと聞いております。その後、松川町が設置した宿泊施設の指定管理者となるために、地区内の住民による出資を呼びかけた結果、150名の方々が共感し、1,600万円を資本金として出してくれたということでございます。重要な点の一つが、地域の方々が趣旨に賛同して、自らが参加することに加えてお金を出し合うというこの姿勢が、やはり地域がうまくやっていく一つのキーワードかなと思っております。

さらにそのページの一番下の、地域の拠り所で書いてございますが、平成21年に行政である松川町がこの生田支所に行政の窓口を入れ、結果、後段2行にございますように、JAの生田事業所へ行けばワンストップで何でもできると、行政の窓口もあり、購買も、燃料も、金融もあるということ、最後のページの絵にありますように、真ん中にJA生田事業所がございます。左側に活性化センター生田がございます。JAの事業の効率化のために、ガソリンスタンド、生活・資材店舗を受託して、この会社が店舗運営をしている。さらには上でございますように、行政の窓口もあるし、福祉バスの停留所もある、ミニデイがあると、農協の渉外、あるいは金融店舗もある。居酒屋もあるということになれば、この生田事業所に行くとワンストップでいろいろなサービスが受けられるということ、地域住民が自らが出資して会社を立ち上げたという例でご紹介申し上げました。ちょっと長くなりましたが、以上です。ご清聴ありがとうございました。

○原山企画振興部長

ありがとうございました。続きまして、連合長野、中山会長さんからお願いいたします。

○中山委員（日本労働組合総連合会長野県連合会会長）

連合長野の中山でございます。お手元に横版の「連合の実践活動から見えてきた具体的課題 そして新たなチャレンジへ!!」という資料を提出をさせていただいております。

資料を開いていただきますと、1ページにもございますとおり、現状の課題が4点ほど、

高齢化、人口流出、地域の活性化、そして、そういう中で持続可能なものをどうやっていくのかということで、4つの具体的戦略、これは県でお考えをいただいた、子育て安心、人材定着、経済自立、それから確かな暮らし実現というところでございます。私どもとしてもこれらに対応をする中でいろいろな課題が生まれてきた。成果もあつたけれども課題があったということです。結果としてその課題を、県と連携をして克服をしていきたい、そういうことで今日は提供させていただいたということでございます。

連合は当然働くということでございますので、「働くことを軸とする安心社会」ということを、2020年に向けてを目指しております。お手元の2ページ、3ページにそれぞれございます。

どういうことかというのは、これはまた後ほどご覧をいただければと思いますけれども、働くことに最も重要な価値を置くですとか、経済的な自立ですとか、相互の支え合いとか、自己実現ですとか、活力あふれる参加型の社会という、こんな流れでございます。

先ほど申し上げましたとおり、いろいろな活動をしましたけれども、10分間ということですので、結論を最初に申し上げて、なぜそこに至ったかということをお話させていただきたいと思います。最後の14ページをお開きいただきたいと思います。

私どもとして、後ほどご説明しますけれども、今の課題に対して、いろいろな活動を、対応をしまいいましたけれども、やるべきこととして5つをご提起させていただきたいと思っております。

まず第1点でございます。長野県の支援によって労使就職支援機構というものを設立してはどうかということです。未就労者の就労支援、あるいは非正規の皆さんの正社員化を実現していくということでございます。

これは仕事と収入の確保という視点で、経済団体と労働団体が連携をして求人開拓、求職開拓をして、そして、マッチングをしていく、そんなことをしてみたらどうかということでございます。

2つ目でございます。地域の新たな公共事業の担い手として共同労働事業への県からの支援充実を図って、若者等の就労機会の拡大を図ったらどうかということです。これは未来を担う人材定着、仕事と収入の確保ということが目的でございます。地域にはいろいろなニッチのニーズ、介護・福祉ですとか、あるいは自然エネルギーですとか、小規模でやらなければいけないことというのはいっぱいあるんです。それを共同労働という形で、経営者であり出資者という形でお金を出し合ってやっていく。今でももうおやりになっていきますけれども、これをさらに充実したらどうだというのが2点目でございます。

3点目でございます。長野県民による人口増加応援、子育て応援のために、長野県子育て支援税の導入を検討してはどうかということです。森林税がございまして。森林税も、もちろん大事ですけれども、長野県としてみんなで子どもを育てる、そういう視点に立ったときに、結婚、出産、子育ての支援金の支給等々、これは長野県から離れては困りますのでいろいろな条件がつくんですけれども、こういったことを検討してはどうかということでございます。

4点目は、長野県で少子化対策事業として、後ほど茨城県の例を申し上げますけれども、結婚支援事業を徹底的に充実しておやりいただいたらどうかということでございます。

そして最後は、これを進める上で、今日のご講演の岩村田本町商店街振興組合の阿部理

事長、それからJAの牧島参事からのお話もございましたが、「地域」という声でございます。私も大賛成です。地域のことは地域が解決するために、県下10カ所、これは私どもとすると地方事務所単位がいいなと思っているんですけれども、地域活性化プロジェクトチームを発足させて、構成メンバーの地域の産官学金労言公のうち、「言」というのはマスコミです。それから「公」というのはNPOです。この7団体で地域の「まち・ひと・しごと」の課題を継続的に解決していくことを私はやっていくべきだと思います。そして、それを長野県が統括をして実践をしていくというようなことを、これは持続可能でなければ駄目だろうと思っていますので、こんなことをぜひお願いできればありがたいと思います。

なぜここに至ったのかということをご説明します。4ページをお開きいただきますと、みんなで支える子育て安心戦略ということで、企業の皆さんにいわゆる共同参画のためのいろいろな法律について、団体交渉を通じてやったり、あるいは労働局にお願いしたり、県にお願いしたりしているところがございます。あるいは、私どもが所属しております長野県地区労働者福祉協議会というところでは結婚応援、出会いの場ということで婚活活動みたいなものもしております。

そこに成果と課題があるんですけれども、長野県内でも子育て支援、女性登用という意識は非常に高まっているんですけれども、なかなか非正規の若い人が増えている中では、結婚、就労というところには行かない、行きにくいという状況になっているのが実態だろうと思います。

それから、いわゆる管理職への登用も全国的には非常に厳しい、低い状況にあるということも言わざるを得ないということでございます。

5ページには、地区労協で実際やっていることがあるんですけれども、10年ぐらいトータルで40回ぐらいやっけていまして、2,250名が参加して、実際に結婚しているのが5組ぐらいということございまして、なかなか難しい。ではどこが成功しているのかというと、これは6ページをお開きいただきますと、「いばらき出会いサポートセンター」というのがございまして、細かくて恐縮ですが、6ページの右下のほうにあります、平成18年からの9年間で1,330組結婚しているんです。毎月17組結婚させているというんです。これはすごいことだろうと思います。

3つのポイントがありまして、1つは左上のほうにございます、チャンネル1、まずは会員制である。それからマリッジサポーター、いわゆる仲人役が839人いる。そして我々みたいにあいふれあいパーティをやっているということです。こんなことを3点セットでやっているということで、これは異常な数字ですけれども、こういうこともあるんだと、真似をしたいということでございます。

7ページをお開きいただき、2番目の問題でございまして、未来を担う人材定着、これは私ども労働団体として、いろいろな行政とタイアップをして、そこに写真もございまして、上伊那では労使で団体でやらせていただいている。市長ともやらせていただいている。今日は松本市の菅谷市長がおみえでございますが、松本、あるいは高森町でもこういった課題についていろいろ理解をしていただくということでもありますけれども、何分これは行政と我々だけですから、広がりがないんです。もっともっと広げていく必要があるんだろうと思っています。

8ページをお開きいただきますと、これが経済自立の関係でございます。これについて

は、私ども労働者福祉協議会というところで3年間の困窮者支援モデル事業をやらせていただきました。これはパーソナル・サポート事業ということで、本年4月からいよいよ困窮者支援の法律が通って、県が主導で23カ所で実際にスタートしてやっていくということをごさいます。私どもが3年間モデル事業をやらせていただいた中では、9ページにもごさいますけれども、トータルで2,121名のいろいろな相談があったということです。

どんな相談があったというのが10ページでごさいますけれども、4万件ぐらい相談がありまして、仕事の相談、あるいはメンタルヘルスの相談等々がございました。それこそ車の中で1年中生活をしていると、どうしようもないんだと、食べるものがないとか、いろいろな相談がこういうところへ来たりする。複合的な相談があったりしているということをごさいます。

12ページをお開きいただきますと、これは国から公認をいただいてやっている事業でございます。これは国の事業の「ジョブながの無料職業紹介所」、労働局さんとの連携の中で、ハローワークの出張所的な存在でございまして、長野・佐久・上田・松本・諏訪・伊那、この6カ所に相談所がございます。そこには、例えば佐久ですと163件の相談が1月に来て、12名に紹介状を出して、9名が就労が決定をしているという状況もあるということをごさいます。

ここでも申し上げたいのは、成果と反省でございますけれども、先ほどの3年間のモデル事業、あるいはジョブの無料職業紹介所をやっていく中で、県内の困窮者の実態というのを目の当たりにして大変な状況にあると。現在もマイサポということで県主導でやっていらっしゃいますけれども、6カ所でやって1年間で2万件の相談、1,000人の相談者が来るという実態があるとお聞きをいたしております。

ただ、我々が感じたところは事業を通じてあらゆる団体と連携すれば、失業から就労への課題解決は糸口が必ずあるということも実感できた。これはやっぱり連携が一番重要だということと、市町村や長野県の役割、これが必要、重要だということを実感したということをごさいます。

そして、13ページにごさいます。連合長野で、右下に「知っ手帳」なんていうのがありますけれども、これは労働団体、経済団体、そして長野県と一緒に非正規社員の皆さん、あるいは学生の皆さんにこういった手帳も配っているという実態がございます。

14ページは、先ほど申し上げました、こういった経過で1から5まで、私どもとするとぜひご協力をいただくといいですか、県にもお考えをいただければありがたい、ともに実践をしていきたいという内容でございます。以上です。

(4) 意見交換

○原山企画振興部長

ありがとうございます。少し時間が押しておりますけれども、これから、知事も加わって意見交換に入ります。

阿部様からのご講演、それから農協中央会、連合長野からのご提案、そして人口の現状分析に関しての、これらについてご意見を頂戴したいと思います。どなたでも結構でございしますので、ご発言をお願いいたします。いかがでしょうか。

では大森先生、お願いいたします。

○大森顧問（東京大学名誉教授：県政参与）

せっかくですので、阿部さんがいいことをお話してくださったので、二つ、ちょっとお伺いしたいことがあります。

下克上の時期、平均年齢が36歳、それからもう10年以上経っていますので、皆さん方が、もう50代ですよ。今、その方々は大丈夫なんですか。だんだん年とってきているんですけれども、つまり次の世代が育成されているんだろうかと、それが質問ですね。

○阿部氏

私どもの次世代は、2つのグループで育成をしております。一番下のグループは、イベント関係で、先ほどの婚活ですとか、飲み歩きナイトのバルですとか、そういった楽しいイベントをさせながら、私たちのハードな部分のところに、だんだん段階が上がってくるということにしております。

私たちのすぐ下のグループは事務局をして、私たち一理事一事業性という形でさまざまな事業を理事が受け持って担当するというようになっておりまして、そのバトンタッチを今、しているところでございます。

しかしながら、商いの後継者というのはだんだん少なくなってきたのが現状でございまして、その後継者に商店街の活性化を託すというのはなかなか現実的には酷な状況になってきておりますので、どんどんよそ者、若者、女性を投入しまして、連携をしながらこの町というもの、町の中のお買い物ゾーンというものを継続していかなければいけないのではないかと考えています。

今までは商店街の跡取り息子でないと駄目だということがあったんですけれども、それではもう時代遅れだということで、さまざまなグループにバトンタッチをしているという状況でございます。非常に人材育成というのが大切だなということを痛感しております。

○大森顧問

なるほど。もう一つ、さっき、元気づくり支援金の話が出ましたけれども。全体としての資金調達ですけれども、これはそんなにお金かけないでやってこれたんですか。資金調達はどういうふうにされたんですか。

○阿部氏

資金調達は、おかげさまで経済産業省の地域商店街活性化法とか、自立支援ですとか、空き店舗対策資金とかを利用させていただいています。それにはさまざまな事業計画を立てて、認定をしていただくという大きなハードルがございまして、私たちの3年、5年、10年後の事業計画をしっかり国に示しながら採択をいただいて、3分の2の補助をいただく、また、市にも条例を変えていただきまして、国に採択をしていただいた事業に対しては6分の1補助をいただくという形で、その6分の1が私たちの自己資金になります。6分の1の自己資金を捻出するためにおかず市場とか、お惣菜屋さんとかはさまざまな収益事業を展開しております。

コミュニティ事業は、はっきりいって赤字です。これは支援をいただかないと、行政がどこまでやるのかとか、いろいろありますけれども、必要とされるものは商店街の中でやっていたらいけないことなので、私はまんじゅう屋ですから、黒字まんじゅうと、赤字まんじゅうと、ミックスの詰め合わせにして若干、黒字まんじゅうを販売させていただいているという状況で、非常にそのシミュレーションというか、損益分岐点ですとか、そんなものをさまざま見ていかないと事業が継続していけないんです。

ずっとランニングコストの補助金をいただいているうちはいいんですけれども、その補助金が終わると、もうその事業が全くジリ貧になってしまうというようなことです。失敗した例は買い物弱者の宅配ですね。これはまことにコストがかかります。やればやるほど、お客様とのコミュニケーションで時間が経ちますので、どうしても1日に10件、10件いけばいいんです。1,000円のを10件で粗利が2割だとすると、ガソリン代も出ない、人件費も出ないということなので、持続することはできない。ただ、全国でやっているところは地方自治体から補助が出ていると。やっぱりケアマネージャー、ケアセンターとか、そういったところと連携をしたりしていかないと、ちょっと難しいかなということで、それは非常にいい勉強をさせていただきました。

○原山企画振興部長

ありがとうございました。よろしいですか。ほかにいかがでしょうか。

○阿部知事

せっかくだから、私も何度も伺わせていただいているので、大体、感覚はわかるんですけども。今、我々が議論しているのは、長野県、30年後には今より40万人、人口が減ってしまいますよね、ではそれをどうしましょうかという話をしているんですけども。

先ほどのお話だと、商店街は、実はこれから逆に地域の核として役割は大きくなっていくのではないかとこの見通しでお話されていたと受けとめているんですけども。

例えば、先ほどの300メートルエリアの話とかも含めて、人口がだんだん全体として疎になっていく中で、岩村田の商店街のあり方としての未来に向けての戦略の変更すべき点とか、あるいは変更しなくていいんだとか、そこら辺の思いはどんな状況なんですか。

○阿部氏

イメージ的には、岩村田は一つのサッカー場、サッカーのチームだとすると、やはり楽しいサッカーの練習をしていると、そこには人が集まってくるわけです。

きれいな花にはちょうちょが来ますけれども、汚いところにはハエしかこないということになりますと、楽しくしていかなければいけない。その楽しさの価値観が、うちの息子もそうですけれども、東京にどんどん行ってしまったり、都市に行ってしまう。そこに帰ってきていただいて、幸せ度合いというのが本当に何千万給料をもらったら幸せなんですかというところから、やはりそうではなくて、幸せの価値観の基準というものを、やっぱり私たち大人としては、子どもたちに訴えていかなければいけないのではないかなと思っています。

東京は楽しいのではなくて、スローフードとかローカルファーストといったものが正し

い価値観という押しつけはいけませんけれども、そういった形を徐々に徐々にやっていきながら、魅力ある町というものにスライドしていかなければいけないのではないかと思いますので、そんなことのイメージとしての、一つ一つを、そこに結びつけるための具体例をこれから構築して実行していくPDCAサイクルを回していきたいと思っています。

○阿部知事

ありがとうございます。価値観の転換は私も極めて大事だと思いますし、だんだん若い世代の人たちは少しずつ変わってきているかなとは思っているのですが、そういうものをもう少し、しっかり行政も意識的に取り組まなければいけない時代ではないかと思っています。また教えてください。ありがとうございます。

○原山企画振興部長

ほかにいかがでしょうか、三浦先生、いかがでしょうか。

○三浦委員

初めて参加させていただきまして、今日の岩村田の阿部さんの話、本当に感心してお聞きしました。

やはり地域ではなかなか、ずっといる人は解決できないので、よそ者とか、そういう話もございましたけれども、これは農業にも通ずるんですが、家とか畑とかは財産だと思っ
てずっと守るといふ人と、それを活用するというのが切り口が違うんですね。それを大
家さんたちとご相談しながら、どうやって活動しようかということをお話なさったとい
うことは非常によかったのかなと思います。

こういうことはやはり農村でもどんどんやっていかないと、高齢化して耕せないから放
っておくというようなことではなくて、代替者にやってほしいというわけではないんです
が、みんなで相談したら、やはり活性化の方法もあるのかなということをおもいました。

今日、JAの方がいらっしゃる前で農業の話なんです。私も百姓の息子なものですから、よく我々海外に行って、スイスがきれい、山並みがきれいだとかと言いますが、あれは人が耕すからきれいになっているので、やっぱり放っておくと、山の上まで芝生がきれいにはならないわけです。観光長野にするためには、やっぱりそういう人が耕すということをもっともっとやっていかなければいけないのかなと思います。本当に今日はありがとうございました。

○原山企画振興部長

ありがとうございました。中條先生。

○中條委員（一般社団法人長野県連合婦人会会長）

若い子育てのお母さんたちが楽しめるような場所ということで、保母さんを交えてつくられたというんですけれども、半径300メートル圏内の商店街以外のところからもみえるんでしょうか。それと、若い人たちだけじゃなくて、シニアの皆さんとも交流できるような場所があるかどうか。それはやっぱりコミュニティなので、行政の支援がなければなか

かそのところは利用できないかなと思いますし、そこをもう少し若い方たちが子育てしやすいような場所にしていくとなれば、サービスが必要かなと思うんですけども、そこはこれからどのようにやっていかれるでしょうか。

○阿部氏

現在はお助け村という形で、2時間ぐらいの短時間託児という機能と、子どもとお弁当を持ってきて、お母さん同士が話しながら自分の悩みを解決する。例えば自分の子どもが身長1センチ低いんだけど、どうしたらいいんだろうかということから悩んでいるんです。首が座る、座らないというところまでも悩んでいらっしゃる方がいるという現実には直面いたしまして、そうではないんだと、同じような悩みを持っているので、そこをお助け村で解消するということです。

もう一つの問題点は、子どもができてしまったからラーメンが食べられない、パーマ屋さんにもいけない、パチンコにも行けないというお母さんが実際出てきていますので、それができるようにお預かりするというのもやっております。

ただ、いかんせん、情報発信というのがなかなかできないということと、民間がやっておりますから、お金の面ですとかがあります。一切、お金はとっておりません。自由にきていただくので、その維持管理費というのが非常に負担になってきます。その部分は、行政はしているということで、すみませんけれども、あとの検証でどういうふうになっているのかということは、プロダクトアウトで行政都合なんです。でも、私たちは商いをしていますから、マーケットインでお客都合というものを常に考えているので、どういう利用をどういう形でどのようにしていったらいいのかということも考えていますから、そんな形で、もう少しかゆいところに手が届くような施策をとっていただくと同時に、やっぱり民間と連携をしながら、指定管理者ではありませんけれども、餅は餅屋ですから、商店街の中のコミュニティの担い手というところで支援をしていただければありがたいと思っております。

同時に、私どもにはお祭りというのがあります。これは社会貢献イベントだと思っています。さまざまなフードコートとか施設を開放しまして、子どもたちに来ていただいて、おそばをふるまったり、お餅をふるまったり、そんなことも商店街ができる強みだと思って活動しております。

とにかく行ったら買い物をしなくても楽しいねと、楽しいと地域全体が元気になるんです。お祭りがないと、やっぱり元気でなくなってしまうんです。イベントについても、販売促進イベントという売上を上げるイベントと、社会貢献イベントというのをきっちりとめり張りをつけて、若いお母さんたちに喜んでいただけるような、商店街というのはなかなか古臭いですから、来ないんです、大型店ばかりに行ってしまう。だけど、そういうところにおもしろいなというイメージをつけさせていただくことも必要なのではないかなということなんです。ただ、資金的にコミュニティは儲かりません。ここが一番のネックです。もっともっとNPOとか、子育ての支援のありんこ倶楽部とか、そういう人たちと一緒にやりたいんですけども、どうも敷居が高いようなので、もっと開放したいなと思っております。

土地柄なんでしょうか、封建的などころもありますものですから、そこを少しずつ進め

ていかなければいけないかなと思っておりますので、またご指導いただければと思います。

○中條委員

他地域からもみえますか。

○阿部氏

他地域からもいらっしゃいます。

○原山企画振興部長

よろしいでしょうか。ほかにいかがでしょうか。

○中山委員

1点よろしいでしょうか。前回、家族手当が話題になっていたんですけれども、私ども調べたんですが、たまたま今年の3月3日の日本経済新聞に出ていました。

厚生労働省の関係ですけれども、1996年の調べですと、8割の企業が家族手当を出していたということです。それが2010年になりますと64.8%まで落ちているということでございます。理由が記載されていますけれども、いわゆる属人給から仕事給へという人事制度の移行で減ってきているということで、私どもも感覚的には大分減っていますねという話を前回しましたけれども、2010年が64.8%で、2014年、去年あたりは6割を切っているのではないのかなという、感覚で恐縮ですけれども、そんな状況だと思います。

○原山企画振興部長

ありがとうございます。

○山浦委員（長野県経営者協会会長）

トヨタさんがバンとやると出しますよね。新聞によると、トヨタが家族手当を何かなだらかにするとか出ましたんですけれども。連合さんはどうして家族手当を上げろというのを要求しないんですか。

○中山委員

春闘の団体交渉みたいになってしまふといけないんですが、それより賃金を先に、月例賃金を上げるほうが大事じゃないかということを申し上げているんです。

○阿部知事

八十二銀行は子どもの手当を上げていただくという報道されていましたがけれども。

○山浦委員

うちは昔は奥さんに対して出ていたんですけども、奥さんには出なくしたんです。養育手当というのを一子と二子と三子以降、何人でも出すんですけども、だんだん増えるごとに下がっていたのを今度同じにしたんですね。二子も三子も全部一子と同じ額にすると

いうのを。本当は反対にやりたかったんだけど、そうもいかないんで、一応横並びで、あまりそうやったらまたどこから、銀行だけ給料を上げるなんて何だというご批判もいただいたりしまして。

いずれにしても子育ては所得に対する影響というのが大きいと思うんです。三子産むとか、四子産むとかとなると、必ずそうだと思うんです。やっぱりお金かかるからというのが一番先に思いつくことじゃないかと思うんですよね。

昔は農家は5人も6人もいて、それは畑があって食っていけるからというのと、あまり見込みも立てずにとということもあるんでしょうけれども、今はもう非常に勘定高いですからね。やはり夫婦の所得が多分、かなり影響があるのではないかと考えています。

○阿部知事

早速実行していただいたことに心から感謝しておりますので、ありがとうございます。

○原山企画振興部長

ありがとうございます。ほかに、どうぞ。

○山崎委員（長野労働局総務部長：高森長野労働局長 代理）

今の続きなんですけれども、結局、家族手当というのは、まさに家族がいなければ駄目なわけですね。先ほど、中山会長からご紹介がありました茨城県の事業は、非常にいい事業だと思ひまして、これは県の事業なんですよ。

○中山委員

いえ、県ではなくて、真ん中に小さく出ています4,600万円が総費用で、県とか市町村とか、会員からも幾らかもろうようになっていたりするようです。お手元の6ページの真ん中の下のほうにございますけれども、平成25年実績が約4,600万円、そしてその下に社員負担が合計で2,128万円とか。こういったものを中心に、先ほど申し上げました会員になってもらいますよ、それからサポーターがいますと、そしてパーティもありますよということなんです。

どうも、このマリッジサポーターという皆さんが、相当バックアップをしてお見合いをしてもらうとかいうことをやりながら進めているということだと思います。

○山崎委員

なかなか結婚するというのは難しいなというのは、最近非常に思ひまして、私の職場でも独身者がすごく多くて、結婚する機会がなかなかないというのがありまして、非常にいいシステムだなと思ったものですから。

○阿部知事

長野県でも婚活サポーター制度をやっているんだけど、今の状況、わかる人いますか。

○青木次世代サポート課長

婚活サポーター制度としまして1年半ほど進めましたけれども、目標数は現在300人を予定しておりますけれども、今、250人をちょっと超えたところでございます。そして、実際に結婚した組数というのが21組という状況でございます。

○阿部知事

長野県は宣伝が下手なので、やっていることが全く伝わっていないので、少しわかりやすくまとめて発信をするように、ぜひ心がけてください。

○山浦委員

お見合いパーティみたいなものもやっているんですか。

○青木次世代サポート課長

はい、25年度、26年度とやっております。

○山崎委員

ぜひともちょっと宣伝をしていただいて。

○山浦委員

お見合いパーティというのはそこら中でやっているんですよね。実は私のやっている長野法人会もやっているんですよね。1年に10回ぐらいです。

○阿部知事

いろいろなところでやっているんですよね。

○山浦委員

商工会議所も多分やっていると思うんです。誰もあまり知らない。

○阿部知事

そういう情報をもうちょっとまとめて発信するだけでも大分変わるんだろうなと思いますけれどもね。

○山崎委員

周知、広報を強めていただいて。

○青木次世代サポート課長

もう少し強めるように努力したいと思います。

○山崎委員

あともう1点いいですか。JAさんからご説明がありました、JAあづみの、資料の8

ページの図「あんしん」と真ん中に大きな字があり、左側に「あんしんの有償在宅サービス」、右側に「あんしん広場」とあるんですけども、担い手になる方、つまり介護士の方は多分不足していると思うんです。そういう介護を担う方々はどのようなふうに確保されているのでしょうか。

○牧島委員

J Aの中でもそれぞれの地域で介護事業を持っております。それで、今、課題なのは、介護士が選んでくれる事業所をつくらなくてはいけないということです。さらにその中でいわゆるスキルも高めてもらわなくては困るということで、それに苦慮しているところだと私も認識しております。

それで、先ほど説明しませんでした、実は来年から長野県下、J Aグループの中にある、医療は11病院ございますけれども、今度は医療よりも介護にちょっとシフトしたいと思っておりますが、厚生連病院を含めて各J Aの医療法人、医療機関、さらには社会福祉法人を組織的に人の育成も含めて県的なネットワークを引きたいということを考えているということを申し上げておきます。

ご質問へのストレートな答えになりませんが、課題としては持っているということだけ申し上げたいと思いますが、よろしいですか。

○山崎委員

非常にご苦労されているということはよくわかります。

○原山企画振興部長

菅谷委員、いかがでしょうか。

○菅谷委員（長野県市長会会長）

私、今日初めて出たものですからいろいろ聞かせてもらっていますけれども、なかなか状況がわからない。

もともと、これは長野県人口定着・確かな暮らし実現会議ということでございますから、今に始まった話ではないと私は思っております。こんなことを国としても昔からやっていることで過疎化対策、あるいは限界集落というような言葉があるわけですから。

これまでいろいろなところで、各自治体含めていろいろな施策の展開をしてきたんですけども、結局は思うように成果が上がっていないのが実情だと思います。ですから、今回の日本創成会議の全国の発表があったと思います。

そうすると、実際にどうしたらいいのかということ、これまで県あるいは各自治体は一生懸命やってきたんですけども、成果が上がらないときに、改めてやってきたことに関して振り返って、どこがいけなかったのかと、あるいはうまくいっているところは、これを伸ばしていくというようなことを考えていかないと、また今回の地方版総合戦略をやっても同じ形になって、結局はばらまきになってしまうのではないかとという危惧はあります。ですから、私としましては、あれもこれもではなくて、やはり的を絞った戦略を考えていかなければいけないのではないかと思います。

先ほども、岩村田の理事長さんがおっしゃったように、あれもこれもではなくて、的を絞って、ここの自治体はこれでいくとか、うちはこれでいくという形を出していかないと、総花的にやったら結局、またまとまりがつかないような形で成果が上がらないことを私は危惧しておりますし、またこの問題は時間がかかるわけですから、そういう意味でも特効薬がないわけですから、私は地道に、そしてまた継続的な努力をしなければいけないと思います。

県の文章を読ませてもらうと、とてもいいことが書いてあるけれども、何となく言葉が踊っているような感じで、果たしてこれでいいのかなというような心配があるものですから。

やはりできないことを総花的に主張しても、あまたかで終わってしまうような気がするものですから、できるようなことを具体的に少し出してもらって、県が引っ張っていただければ、また私どもは私どもで、基礎自治体が自分たちの考えを出しながらやっていきたいと思っています。

今日の人口動態のことに関しては、これはぜひとも、各市町村がそれに従って出していきたいと思っています。以上です。

○原山企画振興部長

ありがとうございます。

○大森顧問

人口のことでよろしいですか、二つあるんですけども。

一つは1ページのところで、これ従来の区分けなんですけれども、生産年齢人口を15歳から64歳としているのは、いかにも実態とずれています。しょうがないので国がこういうふうに区分しているけれども、実際には20歳とか22歳でしょ。それでどのくらい違うかということを確認する必要があります。それから老年人口も、私、75歳ですけども、思い切って70歳とか75歳でやってみると。やはりこの区分がずれているんです。それで少し違う絵が描けるかもしれない、それが一つです。

もう一つ、これはしょうがないんですけども、増田レポートに引きずられて、20歳から39歳の女性の人口を基盤においていろいろ推計しているんです。

これはどうしてそうなったかという、産んでいる女性の95%はこの年齢なんです。ところが地域単位で調べていくと、もう少し高齢の人も産んでるし、もうちょっときめ細かく見たらどうかと思います。

あまり増田レポートにとらわれないで、もう少し実態に即した推計ができるかどうか、一度事務方で検討してもいい。特に市町村にとって重要なので。今回のこの提出資料で非常によくできているのは、市町村の地区単位の推計、県が推計し始めていますので、これは全部サービスとして市町村に配ってしまう。全部差し上げて、これ間違いないので、市町村が各自やることはないの、県でこの推計はできるから、これをもとにいろいろ検討したらどうですかというためにも、幾つかもうちょっと工夫があってもいいかなという感じがしました。

全体としては非常に整い始めているのではないかと思うので、このスピード感で作業を

どんどん進めていただいたらどうかなと思いました。

○原山企画振興部長

ありがとうございました。

○山浦委員

人口のことで、これ見ていますと、年に2,000人減ったとか、数字が出ていましたんですけれども。

大きな電気会社の工場とかというのはどんどん撤退しているんですね。それによって人口がどうなっているかという影響を、もうちょっと個々に調べたほうがいいんじゃないかと思っておるんです。

今度、長野日本無線で1,000人来るといので、多分家族が来れば2,000人ぐらい増えるんですね。そうすると、この2,000人とか1,000人とか減っているというのがちゃらになるような数字なんです。

ですから、その辺、過去にTDKだとかいっぱい外に出て行ってしまって、そういうものを後追いで、どの程度これに影響しているかというのを調べると何か出てくるのではないかという気がするんですけれども。

○原山企画振興部長

ありがとうございます。

○三浦委員

人口現状分析の8ページ、9ページのこの横軸のくくりがちょっとあら過ぎるので、ダラダラと下がってきているように見えるんですが、各地域とも本当は18歳のところ、大学進学のところドンと出て行くという、ドラスティックな絵なんだと思うんです。

長野県で見ると、このドンとへこみがないのが松本市ぐらいで、ほかの市町村が全部ドンと減っていると。ですから、その辺が高等教育との絡みというものもあるし、この辺りをどう県として考えていくのかなというのもあると思います。

北陸新幹線が通ったんですが、金沢市が、その18歳人口のところドンと上に出っ張るという地域間の格差等もあるので、やはり子どもが出て行くのはしようがないという考え方と、どうやって引っ張ってくるかというのと両方あるのかなと思ひまして、ちょっとこのくくりが横流れ過ぎたかなと思います。

○原山企画振興部長

ありがとうございます。事務局としてしっかり受けとめさせていただきます。

では時間でもございますので、意見交換のまとめを知事からお願いいたします。

○阿部知事

何となくこの意見交換で終わってしまうと、何をやってたという話になりかねないのではないかと思いますので、私のほうで強引にまとめてまいります。

まず、阿部理事長からもお話しいただいて、今日は牧島さんからもJAのお話をいただきましたけれども、どうしても我々県としての取組で弱いな、問題だなとかねてから思っているところが、地理的感覚に落とし込まない施策が極めて多いなという点です。基礎自治体の市町村があるので、なかなか県としてはそこまでやりづらいところが、正直いってあるんですけれども。とはいえ、市長会、町村会にもご参画いただいている中で、この地方創生の議論を進めてきているわけですから、私は商店街、町場、農山村地域をどうするかというのは、県、市町村も含めて、行政とJA、あるいは商店街の皆さんと、もう少し具体的な協働する仕組みを一緒に考えさせていただきたいと思います。

阿部さんの話の中にも、地域コミュニティに貢献する部分はなかなか採算がとれないというお話も出たんですが、むしろ逆にそれは我々行政がやらなければいけない部分であったり、あるいは我々がもっと環境づくりをしなければいけない分野でありますから、そういう意味で、多分、いい形の協働ができれば、商店街なり、あるいは各農村のJAの自主性を損なわずにいいコラボレーションができるのではないかということ、今日お二人のお話をお伺いして感じていますので、そこはちょっと具体的に、どういう形でプロジェクトを組むとか、少しうちの事務方で至急検討してもらいたいなど。またご協力いただければありがたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それから、大森先生からお話があった人口区分については、私がかねてからこの生産年齢人口とか年少人口のとり方が、今の世の中に多分合っていない。多分というか、全く合っていないなど。国がやっているの、こういうやり方をどこでもやっていますが、他県と比較するときはこれでやらなければいけないですけれども、長野県はやっぱり別の切り口もしっかりつくった将来ビジョンをつくりたいと思いますので、そこは2パターンなのか3パターンなのかわからないですけれども、やっていくようにしたいと思います。

それから、中山会長から非常に幅広いご提案いただいたわけでありましてけれども、2番目の共同労働事業というのは、どういうイメージなんですか。

○中山委員

特に介護とか医療といった部分で非常に今、離職しなければいけない、働く者のお父さん、お母さんが介護を必要として、突如、仕事をやめなければいけないとか、そういった人の相談が結構あるものですから、そういった人たちに対してケアをする。これは地域包括ケアはあるんですけれども、それはなかなか難しく、もっともっと個別の対応ができるような、例えば仕事が共同労働ということで、私はお金を出します、経営者であり、そして従業員でありますという、5、6人で起業してその人たちがいろいろな介護事業でも何でもいいんですけれども、そういったところにお金をきちんと補助しながらという、そんな共同労働のイメージを考えています。

○阿部知事

ワーカーズ・コレクティブに。

○中山委員

そうですね。

○阿部知事

そこら辺をまた、一緒に研究させていただければと思います。5点あるんですけども、1点目の労使就職支援機構みたいな話は県内の若い人たちが若者1,000人会議というのを毎年最近やっていて、彼らは単に若者が集まって会議をやっているというだけではなくて、企業の人たちを呼んで、県外に出ていた若者たちに長野県の企業をアピールしたりしているんです。それで、カムバックサーモンプロジェクトと称して、サケと同じように出て行った人間を戻そうという取組をやっていて、実は彼らから、職業紹介みたいなものに発展させていきたいけれども、資金面等も含めていろいろ課題があると。ただ、フットワークとネットワークはいろいろあるのでという話もあるので、またそういう若者も入れながら、阿部さんのお話でも、よそ者、若者、女性の話がありましたけれども、少し今までと違う形の就職相談も含めて、若い力を使いたいなと思っていますので、そういう観点も含めて考えていきたいと思います。

それから子育て支援税については、これは私の立場ではあまり軽々に申し上げる状況ではありませんが。今回の地方創生は、単なる補助金を捲いて何とかするなんていう発想では全くいけないと思っていますので、税財政制度のあり方であるとか、あるいは規制改革であるとか、そういうことも含めて考えていきたいと思っています。

それから結婚支援、長野県も取り組み始めていますので、そこはもっと発信と強化をしていきたいと思っています。

最後の5番目のところの地域活性化プロジェクトチームという話は、問題意識として私も非常に共有します。経済界は経済界、労働界は労働界、商店街は商店街、JAはJA、行政は行政ということではいけないので、ここでは県全体の議論をさせていただいていますけれども、県全体の議論とそれぞれの地域の議論は大分違ってくると思います。市町村は市町村で検討していただいているので、その中間領域をどういう形で考えていくかというのは検討を至急行って、市町村が本来考えてもらうところをあまり広域がでしゃばっていくのはどうかというところもあるので、例えば産業とか労働とか、多分そういう分野はある程度、広域自治体が担わなければいけない分野ではないかと思っていますので、どういうものを担うかと、どういう形で考えるかということは至急検討して具体化を進めたいと思います。私が勝手にまとめていますけれども、よろしいですか。

○原山企画振興部長

ありがとうございました。お時間も少し過ぎましたので、来年度の会議の開催予定につきまして総合政策課長から説明をいたします。

○関総合政策課長

資料2という1枚紙がございます。先ほど申し上げましたように、人口のビジョン、それから総合戦略のおおむねの姿を、ご意見をいただきながら最終的な取りまとめを来年度中に行いたいと思っています。お手元に配付をさせていただきました会議予定を詰めておりますので、よろしくお願いいたします。

4 閉 会

○原山企画振興部長

それでは時間になりましたので、以上で第5回「長野県人口定着・確かな暮らし実現会議」を終了させていただきます。本日はどうもありがとうございました。